

四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 平成23年 5月 1日
至 平成23年 7月31日

株式会社 三井ハイテック

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	9
---------------	---

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高 (百万円)	25,174	25,357	12,720	12,802	50,069
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△628	68	△684	△80	△942
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△2,886	△246	△2,897	△211	△2,757
純資産額 (百万円)	—	—	39,937	39,404	40,052
総資産額 (百万円)	—	—	51,755	49,835	50,452
1株当たり純資産額 (円)	—	—	939.28	926.48	941.89
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△67.99	△5.80	△68.23	△4.97	△64.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.1	78.9	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	1,681	—	—	3,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,953	△1,976	—	—	△3,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,499	△733	—	—	874
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	9,851	10,098	11,241
従業員数 (人)	—	—	3,071	3,028	3,031

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	3,028（400）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	1,394（362）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
金型 (百万円)	936	—
電子部品 (百万円)	8,363	—
電機部品 (百万円)	3,581	—
工作機械 (百万円)	164	—
合計 (百万円)	13,046	—

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金型	1,254	—	1,433	—
電子部品	8,405	—	2,565	—
電機部品	3,713	—	1,112	—
工作機械	167	—	138	—
合計	13,541	—	5,249	—

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
金型 (百万円)	942	—
電子部品 (百万円)	8,289	—
電機部品 (百万円)	3,406	—
工作機械 (百万円)	164	—
合計 (百万円)	12,802	—

- (注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しておりますので、前年同四半期比(%)は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において、3期連続の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するために対応策をとり、また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この状況は解消できるものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の業界は、中国を含む新興国市場の緩やかな成長の下支えがあったものの、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより厳しい状況が続きました。また、先行きについても米国経済の減速、欧州の財政危機問題の再燃、新興国のインフレ等の懸念により不透明感が強まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は128億2百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期営業損失3億8千3百万円）となりました。しかし、当第2四半期連結会計期間内に急速に円高が進行し、為替差損が1億2千8百万円発生したことなどにより、経常損失は8千万円（前年同期経常損失6億8千4百万円）となりました。また、震災を起因とした取引先の生産調整による当社操業停止期間中の固定費等6千1百万円を「災害による損失」として特別損失処理したことなどにより、四半期純損失は2億1千1百万円（前年同期四半期純損失28億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに引続き対応しました。その結果、売上高は17億3千3百万円、営業利益は2億6千1百万円となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、海外生産拠点の生産効率向上、日本からの輸出品の現地生産化に向けての製品移管、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上に取り組みました。その結果、売上高は83億3百万円、営業損失は1千7百万円となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、省エネ家電用のモーターコア需要が拡大するとともに、車載用のモーターコアにおいても、震災の影響で大きく落ち込んでいた自動車業界の生産回復の動きに対応しました。その結果、売上高は34億7百万円、営業利益は3億4百万円となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は2億1千3百万円、営業損失は2千4百万円となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高8億5千4百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、100億9千8百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ11億6千9百万円減少しました。

なお、前連結会計年度末比では、11億4千3百万円の減少となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億8千1百万円（前年同期は7億5千5百万円の減少）となりました。

これは、主に売上債権の増加7億5千5百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費11億1千3百万円により資金が増加したことによるものであります。なお、当第2四半期連結累計期間では、16億8千1百万円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億3千6百万円（前年同期は7億3千万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得9億8百万円によるものであります。なお、当第2四半期連結累計期間では、19億7千6百万円の使用となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億1千2百万円（前年同期は14億9千9百万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入金の返済3億1千2百万円によるものであります。なお、当第2四半期連結累計期間では、7億3千3百万円の使用となっております。

なお、上記に加え、資金に係る換算差額により、資金が1億2百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1億2千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループは前連結会計年度において、3期連続の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、下記のとおり、当該事象又は状況を解消するために対応策をとっており、また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この状況は解消できるものと判断しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替相場での円高基調、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは事業環境の変化に対応するために、「スピード」と「生産効率向上」による体質強化を図っております。

その結果、第1四半期連結会計期間に引続き、当第2四半期連結会計期間も営業損益は黒字となりました。

当社グループは当該事象又は状況を解消するために、今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図って参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年9月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	—	42,466	—	16,403	—	17,366

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
公益財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,295	3.05
三井英子	北九州市八幡西区	1,264	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,209	2.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,084	2.55
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	2.00
三井康誠	北九州市八幡東区	629	1.48
計	—	21,648	50.97

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス㈱から、平成23年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	806,300	1.90
中央三井アセット信託銀行㈱	東京都港区芝三丁目23番1号	1,449,100	3.41
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	45,300	0.11
計	—	2,300,700	5.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,343,300	423,433	—
単元未満株式	普通株式 118,865	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	423,433	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	4,700	—	4,700	0.01
計	—	4,700	—	4,700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	503	489	439	405	417	420
最低 (円)	467	310	375	364	351	377

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,579	11,044
受取手形及び売掛金	※2 8,466	7,743
有価証券	1,000	700
商品及び製品	1,818	1,556
仕掛品	1,240	1,406
原材料及び貯蔵品	1,384	1,448
その他	848	795
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	24,329	24,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,960	26,984
減価償却累計額	△19,214	△19,037
建物及び構築物（純額）	7,746	7,947
機械装置及び運搬具	41,919	41,616
減価償却累計額	△35,711	△35,869
機械装置及び運搬具（純額）	6,208	5,747
工具、器具及び備品	18,251	19,060
減価償却累計額	△16,247	△16,935
工具、器具及び備品（純額）	2,004	2,125
土地	6,616	6,619
建設仮勘定	787	1,073
有形固定資産合計	23,362	23,512
無形固定資産	706	795
投資その他の資産		
投資有価証券	595	627
繰延税金資産	99	92
その他	741	737
投資その他の資産合計	1,436	1,457
固定資産合計	25,506	25,764
資産合計	49,835	50,452

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,231	2,929
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	148	157
その他	2,199	1,819
流動負債合計	6,829	6,156
固定負債		
長期借入金	2,500	3,125
退職給付引当金	975	989
役員退職慰労引当金	78	71
その他	47	57
固定負債合計	3,601	4,243
負債合計	10,431	10,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	10,081	10,434
自己株式	△3	△3
株主資本合計	43,848	44,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	88
為替換算調整勘定	△4,577	△4,294
評価・換算差額等合計	△4,508	△4,206
少数株主持分	64	57
純資産合計	39,404	40,052
負債純資産合計	49,835	50,452

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	25,174	25,357
売上原価	22,490	22,422
売上総利益	2,683	2,935
販売費及び一般管理費	※1 3,242	※1 2,837
営業利益又は営業損失 (△)	△558	98
営業外収益		
受取利息	25	35
その他	181	80
営業外収益合計	207	116
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	116	53
固定資産除売却損	105	65
その他	36	9
営業外費用合計	276	145
経常利益又は経常損失 (△)	△628	68
特別利益		
固定資産売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
減損損失	2,235	—
災害による損失	—	169
特別損失合計	2,235	169
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,788	△100
法人税等	※2 94	※2 136
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△237
少数株主利益	3	9
四半期純損失 (△)	△2,886	△246

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	12,720	12,802
売上原価	11,523	11,350
売上総利益	1,196	1,452
販売費及び一般管理費	※1 1,580	※1 1,415
営業利益又は営業損失(△)	△383	37
営業外収益		
受取利息	14	18
その他	89	38
営業外収益合計	104	56
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	282	128
固定資産除売却損	96	34
その他	16	3
営業外費用合計	405	174
経常損失(△)	△684	△80
特別利益		
固定資産売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
減損損失	2,235	—
災害による損失	—	61
特別損失合計	2,235	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,845	△141
法人税等	※2 50	※2 64
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△206
少数株主利益	1	4
四半期純損失(△)	△2,897	△211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,788	△100
減価償却費	2,328	2,043
減損損失	2,235	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	6
受取利息及び受取配当金	△35	△45
支払利息	18	16
為替差損益 (△は益)	5	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	30	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,470	△793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	355	327
未払金の増減額 (△は減少)	△131	△51
未払又は未収消費税等の増減額	△8	37
その他	196	378
小計	349	1,768
利息及び配当金の受取額	34	44
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△18	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△83	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△1,943
有形固定資産の売却による収入	301	13
無形固定資産の取得による支出	△77	△35
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△13	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	—	△625
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△106
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	△1,143
現金及び現金同等物の期首残高	10,477	11,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,851	※ 10,098

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
(セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,175百万円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形48百万円が受取手形の当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 3 財務制限条項 当第2四半期連結会計期間末の借入金残高3,750百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,166百万円 2 期末日満期手形の処理 3 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金残高4,375百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>971</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>244</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>314</td></tr> </table> ※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	運搬費	431百万円	給与・賞与	971	退職給付費用	42	役員退職慰労引当金繰入額	7	減価償却費	244	研究開発費	314	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>979</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>205</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>257</td></tr> </table> ※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	運搬費	313百万円	給与・賞与	979	退職給付費用	44	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	205	研究開発費	257
運搬費	431百万円																								
給与・賞与	971																								
退職給付費用	42																								
役員退職慰労引当金繰入額	7																								
減価償却費	244																								
研究開発費	314																								
運搬費	313百万円																								
給与・賞与	979																								
退職給付費用	44																								
役員退職慰労引当金繰入額	6																								
減価償却費	205																								
研究開発費	257																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>486</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>122</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>170</td></tr> </table> ※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	運搬費	209百万円	給与・賞与	486	退職給付費用	18	役員退職慰労引当金繰入額	4	減価償却費	122	研究開発費	170	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>504</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>121</td></tr> </table> ※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	運搬費	163百万円	給与・賞与	504	退職給付費用	20	役員退職慰労引当金繰入額	3	減価償却費	102	研究開発費	121
運搬費	209百万円																								
給与・賞与	486																								
退職給付費用	18																								
役員退職慰労引当金繰入額	4																								
減価償却費	122																								
研究開発費	170																								
運搬費	163百万円																								
給与・賞与	504																								
退職給付費用	20																								
役員退職慰労引当金繰入額	3																								
減価償却費	102																								
研究開発費	121																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 8,884百万円	現金及び預金勘定 9,579百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △532	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △480
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,500	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000
現金及び現金同等物 9,851	現金及び現金同等物 10,098

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,466,865株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,785株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	871	7,977	514	210	3,147	—	12,720	—	12,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	681	51	0	324	—	—	1,058	(1,058)	—
計	1,553	8,028	514	535	3,147	—	13,779	(1,058)	12,720
営業利益又は営業損失（△）	135	△497	△62	△46	221	—	△249	(133)	△383

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム………… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,587	15,512	1,056	433	6,585	—	25,174	—	25,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	100	0	534	—	—	2,038	(2,038)	—
計	2,990	15,613	1,056	968	6,585	—	27,213	(2,038)	25,174
営業利益又は営業損失（△）	174	△892	△112	△88	615	—	△303	(255)	△558

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム………… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,113	5,607	△0	12,720	—	12,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	93	10	1,130	(1,130)	—
計	8,139	5,701	10	13,851	(1,130)	12,720
営業利益又は営業損失（△）	△155	△117	1	△271	(112)	△383

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,469	10,696	8	25,174	—	25,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,811	186	27	2,026	(2,026)	—
計	16,281	10,883	36	27,201	(2,026)	25,174
営業利益又は営業損失（△）	△66	△251	1	△315	(243)	△558

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,811	93	222	7,127
II 連結売上高 (百万円)				12,720
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	53.5	0.7	1.7	56.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,077	191	499	13,768
II 連結売上高 (百万円)				25,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	51.9	0.8	2.0	54.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、I Cリードフレーム及びI C組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,092	16,472	6,418	374	25,357	—	25,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	32	0	109	1,512	(1,512)	—
計	3,462	16,504	6,418	484	26,870	(1,512)	25,357
セグメント利益又は損失（△）	498	△57	513	△34	919	(821)	98

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額821百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	942	8,289	3,406	164	12,802	—	12,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	790	14	0	48	854	(854)	—
計	1,733	8,303	3,407	213	13,657	(854)	12,802
セグメント利益又は損失（△）	261	△17	304	△24	523	(486)	37

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額486百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 926.48円	1株当たり純資産額 941.89円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △67.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △5.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
四半期純損失 (△) (百万円)	△2,886	△246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△2,886	△246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,462

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △68.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △4.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
四半期純損失 (△) (百万円)	△2,897	△211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△2,897	△211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月9日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月9日開催の取締役会において連結子会社が保有する建物及び土地使用権の譲渡について決議し、同日に引渡しを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月12日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。